

全木連時報

1月15日(木曜日)

(第663号)

平成27年(2015年)

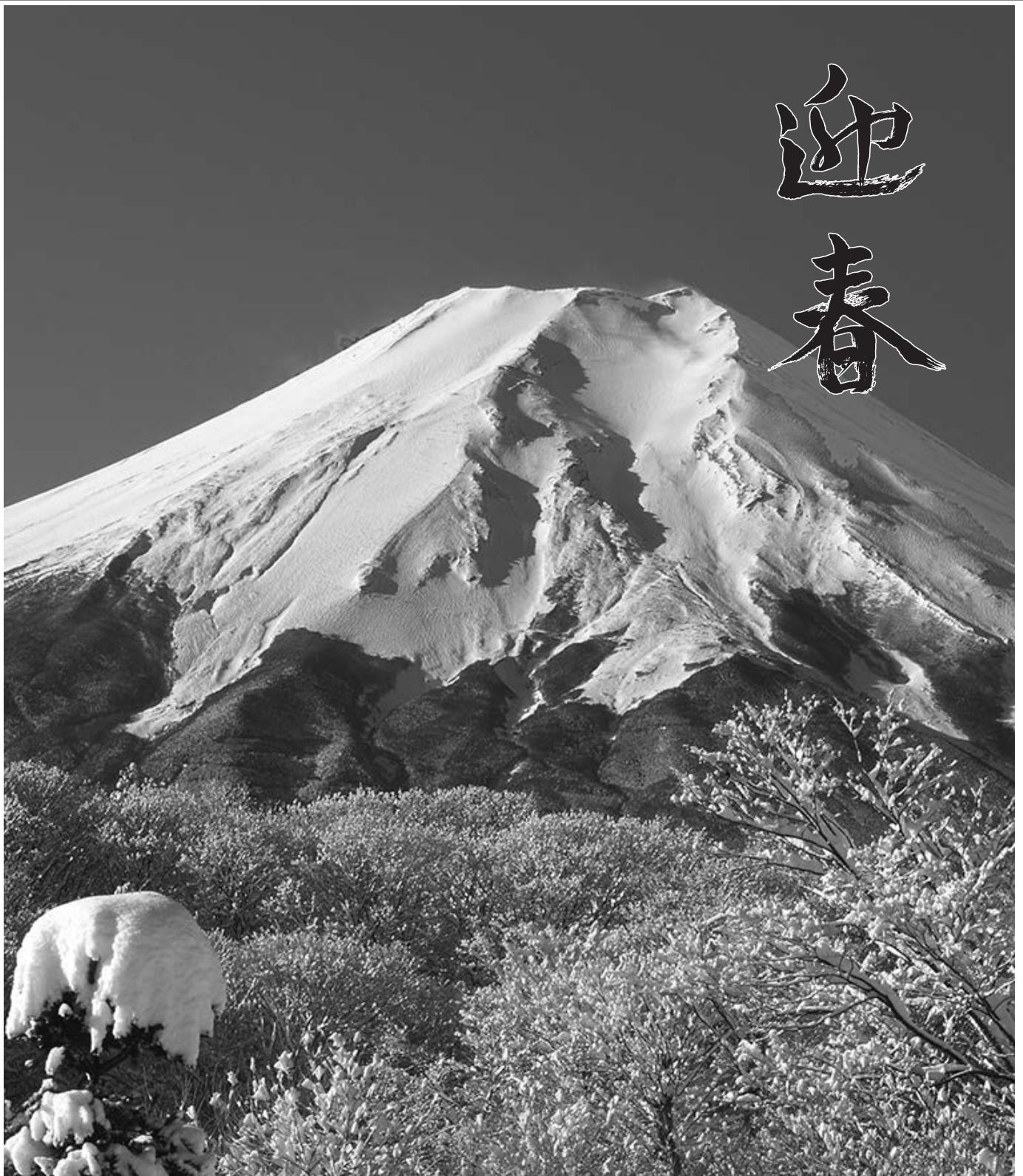
発 行 所

一 般 社 団 法 人 全 国 木 材 組 合 連 合 会

東京都千代田区永田町2-4-3 ☎03(3580)3215
URL <http://www.zenmoku.jp>



木材産業シンボルマーク



新年ご挨拶

一般社団法人全国木材組合連合会

会長 吉条 良明



新年おめでとうございます。皆様方には日頃より本会の運営に格別のご理解、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、昨年は消費税引き上げ後の景気の停滞など厳しい状況はあったものの、木材利用に関しては、公共建築物への木材利用の推進や木材利用ポイント事業など国の積極的な政策を受け、木造の大型商業施設や公共施設が各地で次々と建築されるなど追い風が確実に強まってきたと感じています。こうした木材利用への追い風は、今後さらに強まってくるのが期待されています。

昨年十一月に公表されたIPC Cの第五次統合報告書では、深刻

さを増す地球温暖化の状況が報告され今後大規模造林等の更なる温暖化防止対策構築の必要性が取り上げられています。また、昨年末の選挙においては、地方創生が各党の公約に取り上げられ地域活性化対策が国の重要な政策課題の一つとしてクローズアップされています。

二酸化炭素の固定や地域経済の活性化に大きな役割を果たす森林資源の活用は、地球温暖化防止・地方創生という我が国の大きな政策課題を受けて、今まで以上に注目を集めてくると考えています。そのような中、全木連では、昨年十月に、東京で第四十九回全国木材振興大会を「木材利用で街に第二の森林を」をサブテーマとして開催しました。人口・世帯数見通しや住宅ストックの状況から中長期的には住宅需要の回復・増加が難しいとの見方がある中で、木材需要の拡大を進めていくためには住宅のみならず商工業施設などあらゆるところに木を使う街づくりを進めることの重要性を訴えかけたところです。大会では、新たな木材需要拡大への支援対策の充実、CLTなどの新しい技術の開

発、JAS製品など品質性能の確かな木材の供給、担い手の育成対策の充実などについての大会決議を行うとともに、環境にやさしい木材の利用を優先する社会(Sound Wood Society)の実現を目指した全国森林組合連合会との共同宣言を採択いたしました。

一九五〇年代の日本では、災害に強い街づくりを進めるため、木材を非木質系に置き換えていく政策が国を挙げて行われてきました。時代が変わり、地球温暖化対策や地域社会の活性化が、国を挙げて取り組むべき課題となっている現在において、世界でも有数の森林国である我が国において生長する

際に二酸化炭素を吸収し、生産・加工の過程でもエネルギー消費の少ない木材をもう一度街づくりの主役にしていくことは、我々業界だけではなく社会全体での課題となってきました。また、戦後造成してきた森林資源が充実し利用期を迎える中で、「木材利用の拡大なくして、日本の森林・林業の活性化は成しえない」という認識も森林・林業・木材産業関係者の共通認識となり始

「という認識も森林・林業・木材産業関係者の共通認識となり始めている。」

森林・林業・木材産業関係者が力を合わせれば、国民の皆さんにさらに木材利用への理解を深めていただくことのできる大きなチャンスが訪れていると考えています。

森林・林業・木材産業関係者が立場の差を乗り越えて、協力して行動していくきっかけを共同宣言が果たしてくれることを期待しています。

全木連としては、関係者の皆さんとの連携を図りつつ、都道府県による木材利用促進条例の策定など木材利用拡大のための具体的対策に取り組んでいくことにより、本年を森林・林業・木材産業飛躍の年としていけるよう努めていく考えでおりますので、皆様方のご支援、ご協力をお願い申し上げます。最後になりますが、本年が皆様方並びに木材産業界にとって、希望に満ちた年となりますことをご祈念申し上げます。

第6回「新たな木材利用」事例発表会

日時：平成27年2月12日(木) 13時～17時
場所：木材会館7階ホール
主催：(一社)全国木材組合連合会、木材利用雄推進中央協議会
事例発表：第一部 木材利用の意義とその効果の見える化
講師 東海大学教授 杉本洋文 氏ほか
第二部 「木材を使った街づくり」事例とその評価
講師 埼玉大学教授 浅田茂裕 氏ほか

企業経営に安心を提供します

全木連グループの各種保障制度

おかげさまで35年

中型グループ

などの備えに ケガ・病氣入院	従業員のために 中型グループ	総合賠償補償制度	第三者への事故対策に
	経営者のために 総合保障プラン	任意労災保障制度	労働災害への対策に
		木退共	従業員の退職金の準備に

全国木材協同組合連合会

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3
TEL 03-3580-3215(代)

全国木材協同組合連合会

会 長 坂 東 正 一 郎



新年おめでとうございます。輝かしい新年の年頭に当たり一言ご

は本会の業務運営にご支援とご協力を賜り厚くお礼を申し上げます。

昨年、我々木材業界におきまして、四月の消費税引き上げに向けた駆け込み需要に始まり、その後の住宅需要の落ち込みなど様々な出来事がありました。しかしながら、この一年、消費者の方々の木材利用への関心は間違いなく高まっており、また、建築、設計など我々と消費者をつなぐ方々にも木材利用への関心が今まで以上に強くなってきていると感じています。こうした皆さんの関心の高まりは、木材利用拡大を進めていく大きなチャンスを生み出していると思えます。

昨年十月に東京で千二百名を集めて開催した全国木材産業振興大

会では「新たな木材利用への挑戦で、木材産業の創造的再興―木材利用で街に第二の森林を―」のスロガンの下に、街づくりのあらゆる分野に木材利用を推進していくことを確認し合いました。また、大会宣言決議として、森林・林業・木材産業関係者が一体となった木材利用拡大運動への取り組み、JAS製品等品質・性能の確かな木材の供給、東京オリンピック・パラリンピック関連施設での木材利用の促進などへの取り組みを採択したところです。

二〇二〇年には東京オリンピック・パラリンピックの開催が予定されています。これから整備の始まる競技場、選手村などの関連施設に木材を活用していただくことは、世界各地から訪れる人たちに、日本の伝統である木の文化に触れていただき、日本をより深く理解していただくよい機会となるとともに、国民の皆様が木材の良さを知っていただき、木材利用を大きく広めていくことにつながると考えています。木材を活用していただけるよう関係者の力を結集して取り組んでいきたいと考えています。

また、大会では全国森林組合連合会との間で、ウッドファースト社会の実現に向けた共同宣言を採

択しました。地球温暖化等に対応し環境にやさしい社会を形成するため、木材を優先的に活用しているというものです。こうした社会実現のため国民の皆さんの更なる支援体制の構築がこれからの大きな課題と考えています。

しかしながら、このような木材業界にとって最大の関心事である木材利用の拡大を決議に基づき進めていくためには、我々木材業界自身が置かれている立場、期待されている役割を改めて認識し、我々自身がどのように足腰を鍛えて、消費者や需要者に応えていけるかを真剣に考える時期に来ていると思えます。

そうした中で、需要者の信頼を得られる低コストで品質と性能の確かな木材を安定的にしっかりと供給できる体制の整備を行っていくことは、我々業界に求められる重要な課題の一つとなっています。

当会では、こうした課題に応えるため、地域材利用促進のための利子助成やリースに対する支援、共同事業・共済事業を推進しております。本年におきましても、これらの取り組みを皆様方とともに引き続き行っていくこととしておりますので、ご支援・ご協力をお願い申し上げます。

最後になりますが、本年が木材産業界並びに皆様方にとって、明るい一年となりますよう心からお祈り申し上げ、新年のご挨拶といたします。

全 木 連 理事会・臨時総会開く

全木連・全木協連は、十一月二十七日東京木材会館で、それぞれ理事会・臨時総会を開き、役員補充、平成二十六年補正予算など所定の議案をすべて承認・決定したほか、最近の情勢などを報告した。また、木退共は理事会を開き、平成二十六年業務執行状況について報告、承認した。

まず、平成二十六年の補正予算並びに特別会員に関する定款の変更について諮られ原案のとおり承認、決定した。次に、各会団の役員異動に伴う役員補充について、次のとおり決定した。(敬称略、カッコ内は前任者・所属)
▼理事 中村暢秀(花尻忠夫・大阪)、佐合隆治(岩切好和・チッブ連)



全木連理事会・臨時総会

全木連の会議は、午後1時から開始。
吉条会長の挨拶の後、吉条会長を議長として議事が進められた。

また、業務の執行状況については、全国森林組合連合会と協力した木材利用促進に関する県条例策定の取組みの依頼等以下の14項目の報告を行い、会議を終了した。
①平成二十七年概算要求②平成二十七年税制改正③木材利用ポイント事業の実施状況について④公共建築物の木材利用促進⑤地球温暖化防止、地域経済の活性化のための木材利用促進条例策定への取組み⑥木材利用普及の取組み⑦林業業労働災害の状況⑧環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉⑨JAPICの「国産材マーケット」への対応⑩林野庁幹部との意見交換概要⑪木材産業事業体調査⑫第四十九回全国木材産業振興大会(結果概要)⑬第五十回全国木材産業振興大会の開催⑭平成二十七年全国会議の日程について

景況調査

26年11月分集計表 ()内は実数

〔流通部門〕

モニター数111 回答数63 回収率57%

当月の状況

販売量	増加27% (17)	変わらず51% (32)	減少22% (14)
仕入量	増加22% (14)	変わらず52% (33)	減少25% (16)
販売価格	上昇11% (7)	変わらず84% (53)	下降 5% (3)
仕入価格	上昇30% (19)	変わらず63% (40)	下降 6% (4)

来月の見通し

販売量	増加22% (14)	変わらず57% (36)	減少21% (13)
仕入量	増加19% (12)	変わらず56% (35)	減少25% (16)
販売価格	上昇17% (11)	変わらず76% (48)	下降 6% (4)
仕入価格	上昇38% (24)	変わらず51% (32)	下降11% (7)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米 材	49% (26)	43% (23)	7% (4)
南 洋 材	48% (23)	42% (20)	10% (5)
北洋材(欧州材を含む)	37% (20)	56% (30)	7% (4)
国 産 材	12% (7)	72% (43)	17% (10)
建 材	38% (20)	54% (28)	8% (4)

プレカットの動向

発注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内	1ヵ月	1ヵ月以上
	70% (35)	28% (14)	2% (1)

〔製造部門〕

モニター数143 回答数80 回収率56%

当月の状況

販売量	増加26% (21)	変わらず50% (40)	減少24% (19)
仕入量	増加24% (19)	変わらず55% (44)	減少21% (17)
販売価格	上昇 1% (1)	変わらず81% (65)	下降18% (14)
仕入価格	上昇28% (22)	変わらず51% (41)	下降21% (17)

来月の見通し

販売量	増加20% (16)	変わらず58% (46)	減少23% (18)
仕入量	増加21% (17)	変わらず54% (43)	減少25% (20)
販売価格	上昇 6% (5)	変わらず81% (65)	下降13% (10)
仕入価格	上昇26% (21)	変わらず60% (48)	下降14% (11)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米 材	69% (22)	25% (8)	6% (2)
南 洋 材	50% (14)	43% (12)	7% (2)
北洋材(欧州材を含む)	52% (16)	39% (12)	10% (3)
国 産 材	12% (8)	61% (42)	28% (19)

プレカットの動向

発注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内	1ヵ月	1ヵ月以上
	63% (12)	26% (5)	11% (2)

全木協連理事会
臨時総会

全木協連の会議は、全木連などに引き続き開始した。

まず、坂東会長が挨拶。

その後、坂東会長を議長として議事を進行した。

総会事項として、平成二十六年度補正予算を事務局の報告を受けて承認決定した。

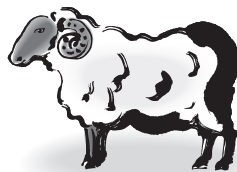
理事会事項では、平成二十六年度中間報告、規約の変更、中型グループ共済保険加入促進、参事の異動について審議し、それぞれ原

案のとおり承認決定した。

このほか、①平成二十六年度全木協連に係る木材関係補助事業等の推進状況について②平成二十六年度C L T等新たな製品・技術の開発促進事業のうち住宅等における製品技術の開発の一層の促進(住宅等における新たな製品・技術の開発)の業務について③第四十九回全国木材産業振興大会(結果概要)④第五十回全国木材産業振興大会の開催⑤平成二十七年全国会議等の日程について報告し、

木退共理事会

木退共は、理事会を開き、平成二十六年度の業務執行状況報告について報告、承認した。



林業・木材産業の発展を支えます！

昭和38年創立以来、林業・木材産業事業者の方々に必要な事業資金の債務保証を行っています。

(対象業種)

造林・育林
木材・木製品製造
林業種苗生産
木材卸売

素材生産
薪炭生産
きのこ生産



平成26年度東日本大震災復旧等緊急保証の受付は平成27年3月31日までです。詳しくは基金までお問い合わせ下さい。

独立行政法人 農林漁業信用基金

〒101-8506 東京都千代田区内神田1丁目1番12号(コープビル11階)
TEL: 03(3294)5585 FAX: 03(3294)5595 URL: http://www.affcf.com